

危機に立つ地方自治、危機の中で地方自治

明治大学 星野 泉

イギリスの行政学者 W.A.ロブソンは、1966年、Local Government in Crisis を出版し、翌年、日本でも『危機に立つ地方自治』勁草書房、として翻訳版が出版されている。これは、1931年初版の The Development of Local Government の改訂版の中で、地方自治が危機に直面している状況を指摘した部分を抜き出し、加筆して1冊の本に整理したものである。その後、晩年には、自治体の事務を QUANGO という半自治非政府機関への移管されるケースが増えてきた状況に際し、議会統制が弱くなるとして民主主義の観点から問題を指摘し、地方自治の先行きについてより悲観論を強めるようになった。ロブソンは、国との関係性を探る中で、専制政治の防波堤として、民主主義の学校として、政治、行政制度面から地方自治の機能を評価していたとみられる。

明治大学危機管理研究センターは、2011年に、人口100万人以上の政令市と東京23区住民を対象として防災意識動向調査を実施している。

大地震や水害など自然災害時に誰を信頼し、頼りにするか。信頼度について、とても、ある程度を合わせ、家族と自分自身がそれぞれ79%、75%、区市が50%、都道府県が43%、国は36%に過ぎず、民間企業はさらに低く12項目のうち最低で30%程度となった。ここには、BSEや新型インフルエンザといった感染症からの健康被害についても同じ問いがあり、それぞれ57%、55%、42%、38%、34%、17%で、全体にやや少なめではあるが順位は変わらない。一般論としての行政の信頼度も、高い順に区市49%、都道府県44%、国は

25%となっている。さらに、役所、首長、議員との接触度合も、規模が大きくなるにしたがって落ちていくという調査結果となった。この調査は大都市住民に対してのみのものであるから、より小さい規模の自治体ではコミュニティがよりしっかりしていると思われ、地域コミュニティへの信頼が家族とともに大きな位置を占めるかもしれない。とはいえ、人口減少時代に入ってこのあたりも疲弊してきている。

先の見えない感染症の蔓延、毎年のように起こる自然災害に苦しむ中で、自治体の役割が大きくなり、首長、地方議会の存在意義も高まってきた。そもそも、国に、全国の住民生活をすべて見渡し適切な対応をとというのは、あまりに気の毒である。基礎自治体であり、総合行政主体としての市区（町村）、補完機能をもつ都道府県、さらにそれを補完する国という関係性を確認しておくべきだろう。市町村規模が小さければ広域連携も必要であり、府県に関してはさらに道州制という考え方もありうるが、あくまで、自治の観点からの連携であり、国の関与を強める方向ではない。国より都道府県、都道府県より市区町村、それよりコミュニティ。まずは自分で考え、家族で議論することが自治の根本である。政治、行政の透明度を考えても、汚職の疑いが濃厚であった場合、国会議員より地方議員、首長の進退の方が敏感であることをみれば、どちらが住民を意識しているかは明白である。

財源と権限を地方に。国は、外交、防衛、社会保障、全国計画などに特化し、財源調整と財源保障、個人や世帯の格差調整。都道府県は中継機関として、比較的小規模な市町村行政を中心に補完機能を果たす。行政コストの観点も含めれば、大都市部では基礎自治体

の能力が高いところも多く、都道府県は必要かどうかを含めた議論があってもよい。そうしてこそ、住民のための地域経済、地域政策が実現でき、少子高齢化と人口減少、自然災害へのすばやい対応が可能となる。国に対しては、地方創生臨時交付金のような包括交付金増額への期待とともに、用途については、住民や議会がしっかりチェックしておく必要がある。日本地方自治研究学会が、批判と協調の両面から、こうした取り組みへの議論を進めておくことは極めて有用といえるだろう。